

Q こども医療費の支給年齢拡大

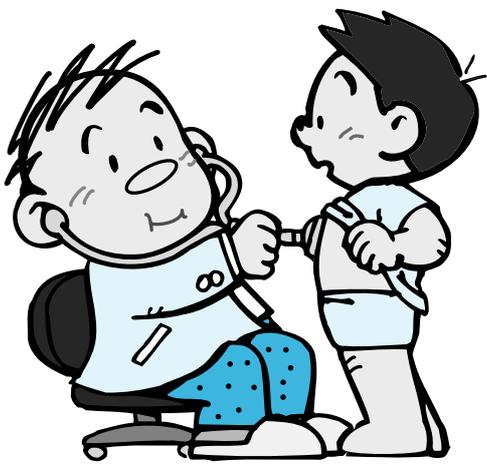
A 少子高齢社会を踏まえ取り組み

山中 基充 議員

質問一 出生数、児童数の推移と子育て支援の今後は。

二 こども医療費支給年齢の拡大の前倒しは。

答弁一（市長） 平成21年度の出生数は612人、中学生以下に相当する14歳以下の人口は9794人。25年度には出生数で12割、14歳以下の人口で2割の減少が見込まれる。しかし生産年齢人口の減



また、支給年齢の拡大は窓口払い無料化実施後の医療費の推移を検証した上で、財政状況を考慮しながら取り組んでいきたい。

◎その他の質問

- 一 母子家庭の自立支援の継続を
- 二 肺炎球菌感染症ワクチンの接種対象年齢の引き下げを
- 三 高齢社会対応と鶴ヶ島の将来
- 四 子ども手当法案不成立の場合の対応は

Q 鶴ヶ島市の経営力

A 将来の財政負担を見越して運営

長谷川 清 議員

質問一 市の財政状況が厳しくなったが、市民福祉の何がどう変わったか。

二 職員の人件費はどうなったのか。

三 誰がどのように困っているか。

四 市の行政運営はどのように変化したのか。

五 市税収入と交付税の仕組みと市財政の影響について。

答弁一（市長） 市民生活の基盤整備から、直接市民に関わる福祉サービスの充実へと、その重点が大きく変化してきている。

二 人件費全体の比較では、ピークは平成12年度決算額の39億7300万円、21年度決算額は36億

2400万円となっている。

三 長期的に見た場合、社会保障費の増加に歯止めがかからない状況のなかでは、今後市民生活にも深刻な影響が出てくるものと危惧している。

四 第1次集中改革プランに基づき市財政の健全化を図るとともに、協働によるまちづくりを推進し、市民の力を結集して市政運営を行うための仕組みづくりを進めてきた。

五 三位一体改革等の国の制度改革、地方交付税予算総額の確保の動向などに、市財政は影響を受けているのが実情。

